

# コロナで東京の転入超過数が急減 「リモート化」が人口の地方分散の鍵に

政策調査部主任研究員

岡田豊

03-3591-1318

yutaka.okada@mizuho-ri.co.jp

- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための緊急事態宣言の影響で、2020年4月の人口移動は東京圏の転入超過数が急減するなど非常に大きく変化した。
- 東京圏の転入超過数が急減した大きな要因は15～19歳における大学進学目的の転入者数の減少と就職・転職に伴う20～39歳の転入者数の減少と推察される。
- 転入超過数が急減した一因となった大学や企業の「リモート化」が今後も続けば、地方在住の若者にとっての進学、就職の選択肢が多様化し、人口が地方へ分散する可能性がある。

## 1. 新型コロナウイルス感染症の影響で東京圏の転入超過数が急減

新型コロナウイルス感染症の影響が人口移動にも及んでいる。例年の3月と4月は進学や就職などを理由とした人口移動が非常に多い。そのため、転入者数から転出者数を差し引いた転入超過数を見ると、3月と4月は東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）で大幅な転入超過となる。

しかし、5月下旬に発表された総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」（2020年4月分）によると、2020年4月の東京圏の転入超過数は1万4,497人で、前年同月（2019年4月）の2万7,500人に比べてほぼ半減している。2020年3月の東京圏の転入超過数は7万87人で、2019年3月の6万8,306人から若干の増加であったことを考えると、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて、4月7日に国から出された緊急事態宣言が東京圏の転入超過数に大きな影響を与えたのは間違いない。

そこで、本稿では新型コロナウイルス感染症の人口移動への影響について、2020年4月の人口移動を前年同月である2019年4月と比較する方法で考察する。なお、本稿では、日本人の国内移動（同一自治体内移動を除く）を考察の対象としている。

## 2. 地方から東京圏への転入者数が大きく減少

2020年4月の都道府県間移動と都道府県内移動を合わせた人口移動総数は2019年4月と比べて大きな変動はなかった。しかし、2020年4月の都道府県間移動者数は35万5,922人で前年同月比3万201人の減少した一方、都道府県内移動者数は34万7,695人で前年同月比2万8,636人の増加となった。緊急事態宣言で県境を越える移動の自粛が要請されていたことから、都道府県間移動は大きく減少したが、それを補うかのように都道府県内移動は大きく増加している。

次に、2020年4月の人口移動において三大都市圏を比較すると、名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）

と大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県）は転入者数、転出者数ともに2019年4月比で1割程度減少したが、転入超過数はあまり変わっていない（図表1）。一方、東京圏からの転出者数は名古屋圏や大阪圏同様に前年同月比で1割程度減少したが、東京圏への転入者数は2割程度の大幅減少であったため、転入超過数は半減した。このように、三大都市圏の中で東京圏において転入者数の減少が大きいことがわかる。

転入超過数について都道府県別にみると（次ページ、図表2）、2020年4月の転入超過数が2019年4月と比べて大幅に減少している都道府県（減少数上位5都府県）は、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、京都府である。これらに共通している点は、転入者数の大幅な減少である。例えば、2020年4月の転入者数と転出者数を2019年4月と比べてみると、東京都については、転出者数はわずかに▲3人とどまっているのに対し、転入者数は▲8,563人と急減した。

一方、2020年4月の転入超過数が2019年4月比で大幅に増加している道府県（増加数上位5道府県）は、北海道、宮城県、大阪府、静岡県、長野県である。これらに共通している点は転出者数の大幅な減少である。例えば、2020年4月の転入者数と転出者数を2019年4月と比べてみると、北海道については、転入者数が▲599人であるのに対し、転出者数は▲2,149人となっている。

さらに、転入超過数について21大都市（政令指定都市＋東京都区部。データは自治体間移動が対象）を見てみよう（次ページ、図表3）。2020年4月の転入超過数が2019年4月から減少した都市は、東京都区部、横浜市、川崎市、さいたま市、京都市、千葉市、神戸市の7都市のみである。これらに共通している点は転入者数の大幅な減少である。例えば、2020年4月の東京都区部は2019年4月比で転入者数は▲4,294人、転出者数は＋606人である。

2020年4月の転入超過数が2019年4月比で大幅に増加した都市（増加数上位5都市）は札幌市、大阪市、福岡市、仙台市、岡山市である。これらの都市では、転入者数の増加（札幌市、大阪市、福岡市）と転出者数の減少（札幌市、福岡市、仙台市、岡山市）が多い。例えば、2020年4月の札幌市は2019年4月比で転入者数が＋412人、転出者数が▲1,003人となっている。

近年の人口移動では「地方（本稿では非東京圏を示す）の大都市から東京圏への移動」と「地方の大都市への周辺地域からの移動」が多いのが特徴であった。そのため、地方の大都市は周辺地域から人口を集めながら東京圏へ人口が転出しているということで「破れたバケツ」と称されることもあり、札幌市や大阪市はその代表例であった。ところが、新型コロナウイルス感染症により、地方の大都市から東京圏への転入者数が減少し、また、これまで地方の周辺地域から東京圏への転入していた層がコロナ禍の東京圏ではなく地方の大都市へ転入することで、東京圏の転入超過数の急減につながったと推察される。以下ではこの点について考察する。

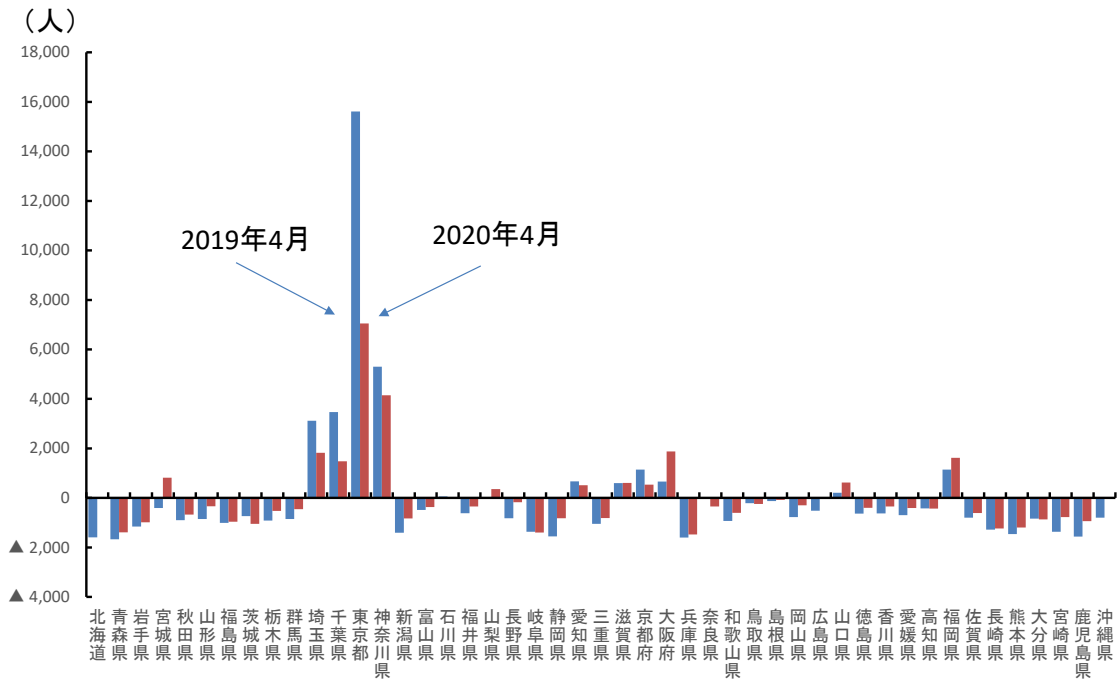
**図表1 三大都市圏の転入者数、転出者数、転入超過数（2020年4月、2019年4月）**

（人）

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数
2020年4月	73,375	58,878	14,497	18,583	20,276	▲1,693	33,222	32,631	591
2019年4月	91,084	63,584	27,500	21,187	22,934	▲1,747	37,032	36,811	221

（資料）総務省統計局「2019年住民基本台帳人口移動報告」（2020年）より、みずほ総合研究所作成

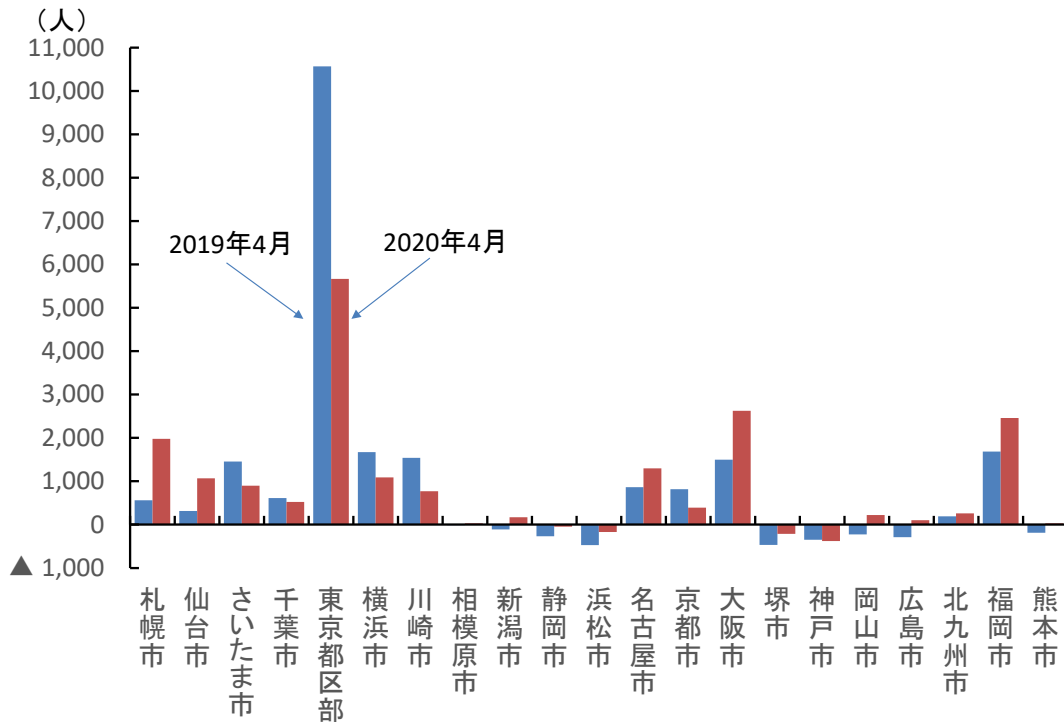
図表2 都道県別にみた転入超過数（2019年4月、2020年4月）



(注) 転入超過数がマイナスの場合は転出超過を示す。

(資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より、みずほ総合研究所作成

図表3 21大都市別にみた転入超過数（2019年4月、2020年4月）



(注) 転入超過数がマイナスの場合は転出超過を示す。

(資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より、みずほ総合研究所作成

この地方の大都市と東京圏を巡る人口移動について、移動前の居住地と移動後の居住地に分けて見る（図表4）<sup>1</sup>。例えば、札幌市を巡る人口移動を見ると、2020年4月の東京圏から札幌市への転入者数は2019年4月比でほとんど変わらないが、2020年4月の札幌市から東京圏への転出者数は2019年4月比で▲653人となっている。

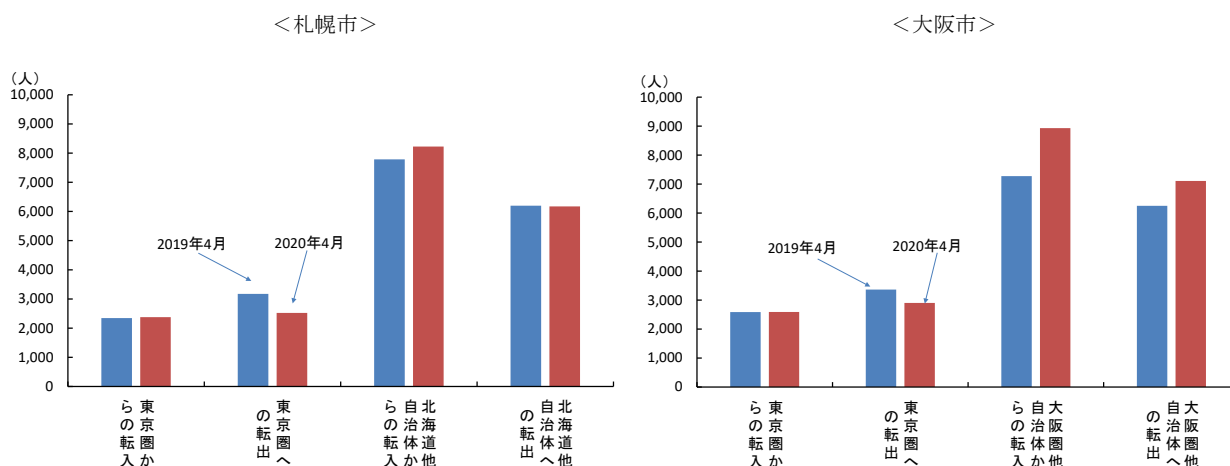
また、札幌市を巡る人口移動では、北海道他自治体からの札幌市への転入者数に変化が見られる。2020年4月の北海道他自治体から札幌市への転入者数は2019年4月比で439人増加しているが、2020年4月の札幌市から北海道他自治体への転出者数は2019年4月比でほとんど変わらない。新型コロナウイルス感染症の影響で札幌市は東京圏への転出者数が減少する一方で、北海道では札幌一極集中が進んだといえる。

さらに、21大都市で2020年4月の転入超過数が2019年4月比で札幌市に次いで増加した大阪市を見てみよう。2020年4月の大阪市から東京圏への転出者数は2019年4月比で減少した。東京圏から大阪市への転入者数はほとんど変わらないことから、大阪市は対東京圏では転入超過数が増加した。

また、大阪市は大阪圏の中心都市であるため、対大阪圏他自治体との間で転入超過数が大幅に増加している。そのため、大阪市は東京圏への転入超過数が減少したことに加えて、大阪圏では大阪市への一極集中が進んだといえる。

このように、地方の大都市は周辺地域からコロナ以前よりも多くの転入者を集めながら、コロナ以前よりも東京圏への転出者数が減少した。地方では大都市への人口集中が進み、その大都市が東京圏への人口流出を止める「人口のダム機能」を果たしているのがわかる。

**図表4 札幌市、大阪市における移動前の住所、移動後の住所別の転入者数、転出者数（2019年4月、2020年4月）**



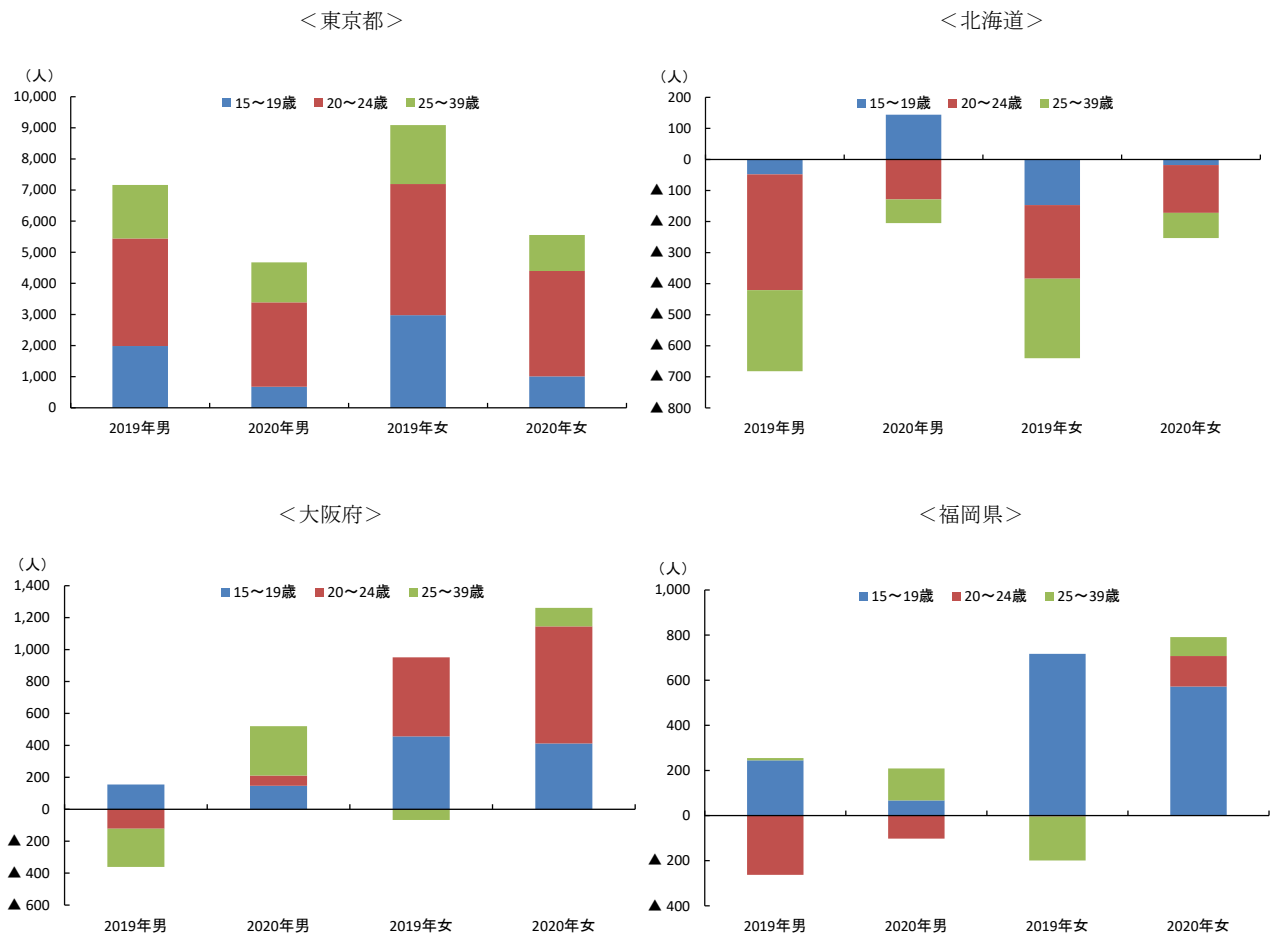
（資料）総務省統計局「2019年住民基本台帳人口移動報告」（2020年）より、みずほ総合研究所作成

### 3. 新型コロナウイルス感染症の影響が大きい15～39歳の人口移動

転入超過数について、年齢階級別（移動の多い15～19歳、20～24歳、25～39歳）、男女別に見てみよう（図表5）。月次の年齢別人口移動では21大都市のデータがないので、ここでは前述のように21大都市で大きな変化が見られた都市が属する東京都、北海道、大阪府、福岡県を分析する。なお、図表5では縦軸の転入超過数において東京都とその他3道府県で大きな違いがあるのに留意する必要がある。

東京都では、2020年4月の転入超過数が2019年4月比で大きく変化したのは15～19歳であり、男女ともに3分の1程度になっている。15～19歳は大学進学時の移動が多い年齢層であることから、新型コロナウイルス感染症の影響で全国の大学でリモート授業が増加し、一時的とはいえ大学進学時に居住地を移さなくても対応できたことが大きな影響を及ぼした。一方、北海道、大阪府、福岡県では15～19歳の年齢階級の人口動向に相違が見られる。北海道では転入超過数が大幅に増加しているが、大阪府ではあまり変化が見られず、福岡県では大幅に減少している。これには、北海道では本州の大学に進学する者が多いこと、大阪圏では大阪市よりも京都市に大学が集中していること、福岡県の大学が九州全域から学生を集めていることというそれぞれの地域の大学事情が影響している。

図表5 男女別年齢階級別の転入超過数（2019年4月、2020年4月）



（資料）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より、みずほ総合研究所作成

20～24歳の転入超過数は、東京都の男女ともに約2割減少している一方、北海道、大阪府、福岡県では大幅に増加した。20～24歳は大学新卒者の就職による人口移動が多い年齢層である。大学新卒者は新型コロナウイルス感染症の拡大前に就職先が決まった者がほとんどであったことを考えると、東京都を中心とする東京圏の企業は全国から大学新卒者を大量に採用しているが、それらの企業が新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて大学新卒者の居住地の移動を一時的に回避し、リモート研修等を実施した影響があらう。

また、25～39歳の転入超過数は、東京都では男性が3割減、女性が4割減となっている。一方で、北海道、大阪府、福岡県では男女ともに転入超過数が大幅に増加している。近年の東京都を中心とした東京圏の転入超過数では、転職の移動が多い25～39歳の転入超過が大きな特徴である。2020年4月は新型コロナウイルス感染症の影響が最も懸念される東京都を中心とする東京圏を回避すべく、25～39歳の年齢層では転職先を東京圏ではなく、自宅により近い地域経済の中心である大都市へ変更した者が多かったと推察される。

#### 4. 2020年4月に見られた転入・転出の変化は続くのか

大学の授業や企業の研修のリモート化は新型コロナウイルス感染症の拡大防止を最大の目的に進められた。また、東京圏が新型コロナウイルスの大流行地として、サービス業を中心に就職先としての人気を落としているのは確かだ。したがって、新型コロナウイルス感染症が収まれば、転入や転出の動向が元に戻る可能性があるらう。そこで、コロナ禍で起こったことが今後も持続されるケースを探ってみよう。

まず、大学が圧倒的に多い大都市圏において15～19歳の転入超過数が男女ともに急減したのは、大学授業のリモート化の影響が大きい。大学に通わずに自宅から授業に参加できるため、特に新入生では親の住む家を離れない者が多くを占めているはずだ。15～19歳の年齢層において大学授業のリモート化が続くのかどうかは今後の人口移動に大きな影響を与えることになる。

現段階ではすでにリモート授業を少なくし、新型コロナウイルス感染症拡大前に近い授業風景に戻る大学が出ているが、受験生に人気がある有力国公立大学を中心に、2020年度上期においてリモート授業を続ける大学も少なくない。そのため、2020年度下期以降もリモート授業が続くのかは、新型コロナウイルス感染症の拡大状況やリモート授業に対する学生の評判等によるところが大きい。

地方在住、特に地方の大都市の周辺地域に自宅のある学生にとって居住地を移さずに受講できるリモート授業は、家賃負担の軽減など経済的なメリットが大きい。また、リモート授業は世界中から優秀な学生を集める点でも一定のメリットがある。社会人が大学で学び直すリカレント教育は大学の顧客層を大きく拡大させるが、企業で働く者にとっていつでもどこでも学ぶことができるリモート授業は魅力的だ。日本では少子化が進む中で、有力大学の多くは学生の地域偏在の解消<sup>2</sup>や大学の国際化、社会人への顧客拡大を進めたい。このような効果を狙って有力大学がリモート授業を継続するようになれば、2020年4月にみられた学生の地方分散が続くことになる。

次に、20～24歳の移動を考えてみよう。2020年4月入社就職戦線は新型コロナウイルス感染症の拡大前にほぼ終わっていたので、就職先の選択に新型コロナウイルス感染症の影響は2020年にはほとん

ど見られなかった。現在選考が進行中でかつコロナ禍の業績変化などを受ける2021年4月入社組から新型コロナウイルス感染症の影響は大きくなっていくであろう。

就職活動ではコロナ禍でオンライン面接が大幅に増えている。また、大学新卒者についてはリモートによる新入社員研修を実施した企業が多く、東京圏での集合研修を経ずに東京圏以外の勤務先に直接赴任する事例があった。就職活動や新入社員研修のリモート化は地方在住者に歓迎されるだけでなく、企業側にもコスト軽減が見込まれることから、コロナ収束後も続ける企業があるとみられる。

また、企業ではリモートワークが広がっている。大学新卒採用においてリモートワークは就職先選択時のキーワードの一つにも浮上しており、少子化が進展している中、優秀な人材確保を目指す企業にとってリモートワークは避けて通れないであろう。このように考えると、大学新卒者だけでなく後述する転職希望者において「売り手市場」が今後も続けば、企業選びの決め手の一つとなるリモートワークは今後も広がり、就職による人口移動に影響を与える可能性がある。

最後に、25～39歳の移動の大きな要因である転職の動向を考察してみよう。総務省「労働力調査」によると、景気拡大にともなって転職者数は増加の一途をたどり、2019年は統計で比較可能な2002年以降で最高となる351万人を記録した。転職者が企業を選ぶ際の最大のポイントは賃金をはじめとした就業条件の向上であるため、賃金が相対的に高い東京圏の企業は転職で優位に立っている。特に、女性の就職先として人気が高いサービス業が充実している東京圏は、女性の転職者の大きな受け皿になってきた。

しかし、新型コロナウイルス感染症により人との接触が多い業界を中心にサービス業が最も大きな影響を受けた。人との接触が多い仕事は新型コロナウイルス感染症が完全に収束するまで大きな影響を被るため、新しいビジネスモデルを模索する動きが広がっている。また、東京圏は高い人口密度と大量の人の移動を背景にサービス業を発展させてきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を進めると東京圏のサービス業の優位性は減じられる可能性が高い。新しいビジネスモデルへの対応では東京圏にアドバンテージが必ずしもないことを考えると、コロナ収束までは東京圏以外のサービス業に大きなチャンスが広がっている。

もちろん、感染防止の観点から減じられていた東京圏のサービス業の魅力がコロナ収束後に再確認される可能性がある。ただし、フードデリバリーなどに見られるように、インターネットなどを活用してサービスをリモート化することで人との接触を減らす新しいビジネスモデルは固定的な人件費の削減に大きな効果がある。サービス業におけるリモート化は慢性的な人手不足も相まって、コロナ後も広がっていく可能性はあろう。

## 5. おわりに

国は東京一極集中是正を目標に2015年度から地方創生を進め、地方での若者の雇用増加や東京都区部の私立大学の定員厳格化、省庁や企業の地方移転などを推進してきたが、2015～2019年の東京圏の転入超過数は大きく増加した。

新型コロナウイルス感染症による2020年4月の東京圏の転入超過数の急減は、2020年5月以降も改めて注視すべき動きであるばかりでなく、地方創生への大きなヒントとなりそうだ。もし、新型コロナウイルス感染症の対策があくまでもコロナ収束までに限定されるのであれば、転入や転出に見られた

大きな変化はコロナ収束後に元に戻る。

大学授業のリモート化の推進は地方創生にもつながる。2020年度から5カ年計画で始まった第二期地方創生では高校における地域人教育が目玉の一つである。地域人教育では、地方在住の若者が大学進学前に授業などで地元の企業との接点を持つことで、地元の企業の良さを発見し、地元での就職につながることを期待されている。大学授業のリモート化が進み、地方在住のまま東京圏の大学進学が可能になれば、地方在住の若者は大学進学前に接点を持った地元の企業とより長く付き合うことができ、就職に直結するとされる長期のインターンなども行いやすくなるだろう。

また、企業におけるリモート化は就職活動での企業選びの大きなアピールポイントとなる以上、地方の企業、特に地方の大都市以外に立地する企業は率先して進めていくべきだ。そのためには、公的機関を中心に地方の企業のリモート化への支援に取り組むことが望ましい。大手就職支援業者による就職活動のオンライン化が21世紀に入って一気に進んでいる中で、それにスムーズに対応した大都市圏の企業と違い、地方の企業は対応が出遅れ、地元在住の若者を東京圏や地方の大都市に奪われたという苦い経験がある。地方の企業のリモート化支援は若者向けのIT関連の仕事を地方で増やすチャンスにもなる。地方創生に向けて地方の企業のリモート化に対し、地方は積極的に取り組むべきであろう。

最後に、リモート化については長年懸案になっている首都機能移転でも考慮すべきであろう。これまで首都機能移転で考えられてきた省庁の大掛かりな移転には反対が根強い。しかし、企業が現在進めているように、省庁の中でリモート化ができる仕事を洗い出し、それらを利用して働く人を中心に各地に仕事を分散させる形であれば、徐々にでも首都機能移転を進めていけるはずだ。休暇を兼ねてリゾート地でリモートワークを行う「ワーケーション」や、住宅のシェアリングサービスなどを活用して居住地を固定せずに各地でリモートワークを行う「マルチハビテーション」等、これまでも求められてきた新しい働き方について、コロナ禍をきっかけに省庁が率先して取り組むことになれば、企業のリモート化の加速化にも好影響を与えるだろう。

---

<sup>1</sup> 移動前、移動先がわかるこのデータは外国人を加えた移動者全体を対象にしたものである。

<sup>2</sup> 大学のある地域を中心とした特定地域の出身者が入学者の多く占めるのではなく、大学が全国各地から学生を集めることを表す。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。